

- 問1 日本の国の財政において、税収の推移を示すデータを確認すると、企業の利益に対して課される法人税は、景気的好況・不況に合わせて税収が激しく上下する傾向があります。これに対し、消費税が社会保障制度などを支える重要な財源として位置づけられている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 福島県公立入試 類似)
1. 景気の変動による影響を比較的受けにくく、年間を通じて安定した税収が見込めるため。
 2. 納税者と税を負担する人が同一の「直接税」であり、国民の納税意識を高めやすいため。
 3. 高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度により、所得の格差を是正できるため。
 4. 景気が悪化した際に、政府が税率を即座に下げることで消費を刺激しやすい性質を持つため。
- 問2 スウェーデンやフランスなどの国々では、国民が納める税金や社会保険料などの合計が所得に占める割合（国民負担率）が、アメリカなどの国々と比べて非常に高い水準にあります。このような仕組みをとる目的と、その結果として提供される社会保障制度のあり方として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
1. 国民負担を高く設定することで、将来の国家債務を減らすことを優先し、社会保障制度については必要最小限の公助にとどめる仕組み。
 2. 国民負担を低く設定することで、国民が自由に使える手取り額を増やし、社会保障にかかる費用を自己責任で蓄えることを促す仕組み。
 3. 国民負担を高く設定することで、医療や介護、年金などの社会保障を非常に手厚くし、すべての人が安心して生活できるようにする仕組み。
 4. 国民負担を低く設定することで、民間企業のサービス競争を促し、社会保障を個人の自由な契約に委ねることで国の支出を抑える仕組み。
- 問3 政府が実施する財政政策には、景気を安定させる役割があります。好況期に政府が「増税」や「公共事業の支出削減」を行う主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 国民の所得を底上げすることで、さらなる好況への回復を促すため
 2. 社会全体の需要を抑制し、物価の急激な上昇や景気の加熱を防ぐため
 3. 公共事業の規模を縮小することで、民間企業の参入機会を増やすため
 4. 市場に流通する貨幣の量を増やし、銀行からの融資を活発にするため
- 問4 日本の社会保障制度において、社会保険には「医療保険」「年金保険」「雇用保険」「労働者災害補償保険（労災保険）」などが含まれます。これらと同じ「社会保険」の枠組みに分類される制度として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 児童福祉
 2. 生活保護
 3. 公衆衛生
 4. 介護保険
- 問5 1980年代後半から続いた、土地や株式の価格が実体経済の動きからかけ離れて異常に上昇する現象は、1990年代初めに終わりを迎えました。この現象が崩壊した後の日本経済と財政の状況について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 激しいインフレ（物価上昇）が発生したため、政府は景気を抑制するために増税を行い、国債の発行額をゼロにした。
 2. 高度経済成長期へと移行し、製造業を中心に輸出が拡大したことで、政府の財政黒字は過去最高を記録した。
 3. 円高の影響で輸入が急増したため、国内の農業が活性化し、食料自給率が1990年代を通じて大幅に向上した。
 4. 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。
- 問6 近年の日本の財政では、歳入に占める税収の割合に対して歳出が上回り、深刻な財政赤字の状態が続いています。このような状況下で、国債の発行残高が増え続けている背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の財政赤字を解消するために、国がすべての借金を肩代わりしているため
 2. 所得税や消費税などの直接税の割合を減らし、間接税のみで歳入を構成する方針をとったため
 3. 少子高齢化により社会保障関係費が増大し、税収のみで支出を補うことが困難なため
 4. 外国からの投資を促進するために、あえて国の借金を増やすことで経済規模を誇示しているため
- 問7 日本の社会保障財政の見通しにおいて、2018年時点では約10.7兆円であった給付額が、高齢化の進展により2040年には約25.8兆円にまで激増すると予測されている項目はどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 年金給付費
 2. 児童手当給付費
 3. 医療給付費
 4. 介護給付費
- 問8 二千七年度から二千十三年度までの一般会計税収の決算額の推移をまとめた資料によると、景気後退の影響により一般会計税収の総額が大きく減少した二千九年度には、ある税の収益も連動して減少しており、その後も総額と同様の動きを見せています。このように、個人の所得に対して課され、国の一般会計税収の主要な財源となっている直接税は何ですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 住民税
 2. 所得税
 3. 消費税
 4. 法人税
- 問9 社会保障の給付と負担のあり方は国によって異なります。フランスやスウェーデンといった諸国と、アメリカ合衆国のモデルを比較した説明として正しいものを次から選びなさい。 (2024年 岡山県公立入試 類似)
1. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が少なく、国民負担率は非常に高く設定されている。
 2. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費も国民負担率も共に世界最高水準である。
 3. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が少なく、国民負担率も低く抑えられている。
 4. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が多いが、国民負担率は低く抑えられている。
- 問10 介護保険制度の説明として、保険料の徴収とリスクの分担の仕組みの観点から最も適切なものはどれか、次のうちから選びなさい。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、税金のみを財源として、国が最低限度の生活を保障する役割を果たす。
 2. すべての国民が全額自己負担で介護サービスを利用し、国や自治体による経済的な支援は行わない。
 3. 個人の自由な意思に基づき任意で加入し、支払った保険料の額に応じて民間のサービスを自由に受ける。
 4. 特定の年齢に達した国民に加入を義務づけ、保険料と公費を財源として、介護が必要な人を社会全体で支える。
- 問11 景気が過熱し、物価が上がりすぎるインフレーションの恐れがあるとき、政府が景気を安定させるために行う財政政策として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 増税を行う一方で、社会保障給付を大幅に増やして家計の消費を刺激し、生産をさらに拡大させる。
 2. 減税を行って企業の生産意欲を高め、さらに公共投資などの政府支出を増やすことで需要を創出する。
 3. 減税を行って市場に出回るお金の量を増やし、企業が生産を減少させないように支援する。
 4. 増税を行って国民の購買力を抑え、さらに公共投資などの政府支出を減らすことで景気を抑制する。
- 問12 日本の一般会計歳出において、1979年度には約19%だった社会保障関係費が、2019年度には約34%まで上昇し、最大の支出項目となっています。このように社会保障関係費が増大し続けている主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 三重県公立入試 類似)
1. 防衛関係費の割合を急速に高め、周辺諸国との安全保障環境の変化に対応しているため。
 2. 公共事業関係費を大幅に増やすことで、国内の景気対策を優先的に行っているため。
 3. 地方自治体の財政を補うための地方交付税交付金が急増し、国の予算を圧迫しているため。
 4. 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護にかかる費用が膨らんでいるため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 景気の変動による影響を比較的受けにくく、年間を通じて安定した税収が見込めるため。	法人税は企業の利益（黒字）に対して課されるため、不況時には大幅に税収が減少するリスクがあります。一方で、消費税は日常生活における商品の購入やサービスの利用に対して課されるため、景気が悪化しても個人の消費活動がゼロになることはなく、税収が急激に落ち込むことはありません。このように、景気の影響を受けにくく「安定した税収」を確保できるという特性が、高齢化で増大し続ける社会保障費の財源として適していると判断されています。
問2	答え 3 国民負担を高く設定することで、医療や介護、年金などの社会保障を非常に手厚くし、すべての人が安心して生活できるようにする仕組み。	フランスやスウェーデンといった国々は「高福祉・高負担」のモデルを採用しています。これは、国民が所得の半分以上を税や社会保険料として負担する（高い国民負担率）代わりに、医療費の無料化や充実した育児支援など、政府が手厚い社会保障サービスをすべての国民に提供する制度です。一方、アメリカなどは国民負担率が30%台と比較的低い代わりに、社会保障支出も低く抑えられる「低福祉・低負担」に近い傾向があります。
問3	答え 2 社会全体の需要を抑制し、物価の急激な上昇や景気の加熱を防ぐため	財政政策は、景気の変動を緩やかにして経済を安定させる「景気の調節」の役割を担っています。好況が続きすぎると経済が過熱して物価が急騰するリスクがあるため、政府はあえて需要を抑える政策をとります。これにより、景気の波の振れ幅を小さくし、急激な不況への転落を防ぐことが目的です。
問4	答え 4 介護保険	社会保険は、特定の目的のために国民が保険料を支払う制度です。日本の社会保険には、医療・年金・雇用・労災に加え、2000年から始まった介護保険を合わせた5種類があります。生活保護は全額公費で賄われる「公的扶助」、児童福祉は「社会福祉」に分類されるため、保険料を財源とする社会保険とは区別されます。
問5	答え 4 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。	1990年代初めにバブル経済が崩壊すると、日本は長期的な不況に見舞われました。不況によって企業利益や個人所得が減少したことで、法人税や所得税といった税収が激減しました。一方で、政府は景気を刺激するために公共投資を増やしたため、不足した財源を補う目的で建設国債や特例国債（赤字国債）が大量に発行されるようになり、日本の財政赤字は急速に拡大しました。高度経済成長の終焉は1970年代の石油危機が契機であり、時代背景が異なります。
問6	答え 3 少子高齢化により社会保障関係費が増大し、税収のみで支出を補うことが困難なため	日本の財政は、高齢化に伴う医療や年金などの社会保障費が膨らみ続けている一方で、長引く景気の低迷などにより十分な税収を確保できない構造的な問題を抱えています。この歳入と歳出の差（財政赤字）を埋めるために国債が大量に発行されており、累積債務の増大が大きな課題となっています。
問7	答え 4 介護給付費	社会保障給付費の将来推計によると、介護分野の費用は2018年から2040年にかけて約2.4倍という極めて高い伸びを見せることが予測されています。これは、高齢化の進展によって介護を必要とする高齢者が増加するためです。他の主要な項目である年金や医療も増加傾向にありますが、増加のスピード（伸び率）においては介護が最も顕著であり、社会保障財政における大きな課題となっています。
問8	答え 2 所得税	一般会計税収の決算額において、所得税は景気の動向に左右されやすい特徴があります。二十九年度のリーマン・ショック後の不況期には、個人の給与などの所得が減少したため、それに連動して所得税収も減少しました。法人税も同様の傾向がありますが、問題文にある「個人の所得に対して課される」という定義から所得税が導き出されます。なお、住民税は国税ではなく地方税です。
問9	答え 3 アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が少なく、国民負担率も低く抑えられている。	フランスやスウェーデンなどは、高い税や社会保険料を負担する代わりに、手厚い福祉サービスを受ける「高福祉・高負担」のモデルをとっています。これに対し、アメリカ合衆国などは、個人の自助努力や民間保険の役割を重視し、公的な負担と給付を最小限に留める「低福祉・低負担」の傾向にあります。日本やイギリスはその中間的な位置に属していると考えられています。
問10	答え 4 特定の年齢に達した国民に加入を義務づけ、保険料と公費を財源として、介護が必要な人を社会全体で支える。	介護保険制度は、40歳以上の国民に加入を義務づけています。これは、介護という誰にでも起こりうる将来のリスクを社会全体で分かち合う「共助」の仕組みだからです。財源は、加入者が支払う「保険料」と、国や自治体が負担する「税金（公費）」から成り立っており、個人の努力（自助）や国の救済（公助）だけでは解決できない課題に対応しています。
問11	答え 4 増税を行って国民の購買力を抑え、さらに公共投資などの政府支出を減らすことで景気を抑制する。	景気が良くなりすぎると、需要が供給を大幅に上回り、物価が急激に上昇するインフレーションを招く恐れがあります。政府はこの行き過ぎた景気を抑えるために、増税によって人々の手元に残るお金（可処分所得）を減らしたり、公共事業などの政府支出を削減したりして、社会全体の需要を抑制する財政政策を行います。
問12	答え 4 少子高齢化の進展により、年金や医療、介護にかかる費用が膨らんでいるため。	日本では少子高齢化が急速に進展しており、全人口に占める高齢者の割合が高まったことで、年金・医療・介護といった福祉分野への支出が不可欠となっています。これに伴い、一般会計歳出に占める社会保障関係費は増加の一途をたどり、現在では日本の予算において最も大きな割合を占める項目となっています。また、これらの財源不足を補うために発行された公債（借金）の返済にあてる国債費も、同様に高い水準で推移しています。